

持続可能でもなくグリーンでもなし 原発よりは 安価で信頼できる持続可能な再生エネルギーの拡大を急げ 無駄な小型原子炉／高速炉開発の予算を原発事故被害に

小型原子炉や高速炉開発はあだ花、脱原発／再生エネルギーに進めよ

昨年未あたりから原発回帰かと思わせる動きがあった。カナダ・オンタリオ電力公社がGE日立の「小型原子炉」導入を発表（12月3日朝日デジタル）、とかパシフィックコプ社のテラパワー社とGE日立が開発した「高速炉」（実証炉）を米ワイオミング州に建設する計画に日本も参加（1月1日読売オンライン）、あるいはEUタクソノミーに「原発」を含める案がでた（1月2日共同）などだ。現在開かれていた国会・参議院代表質問で日本維新の会の浅田議員が「地産地消型電力として小型炉を検討する時期にきている」との質問に岸田首相が「2050年カーボンニュートラル実現に向け小型炉や高速炉はじめ革新原子炉の開発を着実に進める」という答弁にもつながる。

小型原発や高速炉で明るい未来を、と考えるのは大間違いだ。原子力資料情報室が年初に出したプレスリリースは「現実的に将来を見通せば世界の原発数は減少していく。地球温暖化対策に小型原発は間に合わない。冷静な議論を」と浮かれた議論を戒めている。

安全性のために原発を小型化すれば発電コストは高騰化する（これまでの原発が大型化で経済性を高めてきたが小型化は真逆で、3〜4倍もの数の小型炉が必要になる）、しかも事故ゼロ化できるとは誰も言えない。使用済み核燃料は増えるばかりだ。現実性のない小型原発などに予算を投入せず、現実的に再エネの拡大に投入すべき時だろう。やつと重い腰を上げ風力発電拡大に着手しているが、水力発電拡大などもダム堤防のかさ上げなどで実現できるのではないのか。再エネ拡大こそ、天然ガスや石油輸入を減らし、エネルギー自給率を高める日本が進むべき道だ。エネ自給率を高めるチャンスなのに、輸入ウランを使う原発に固執する自民、日本維新の会の原発推進政策は間違っている。

外務省のHPに掲載しているSDGs（持続可能な開発目標）の7. エネルギーには、「安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」とある。原発がこれに当てはまる筈がない。

昨年12月18日、台湾の国民投票で原発建設が否決された。脱原発の世界の流れは変わらない。小型も大型も原発から撤退すべきだ。

EUタクソノミー「原発案 日本から2019年12月11日撤回」

昨年12月末に欧州委員会（EU）が気候変動対策などへの投資を促進するための「EUタクソノミー」（持続可能な経済活動）にそれまで除外されていた原発を含めるという案を盛り込んだことが物議をかもしている。事前の原発推進議員によるEUへの働きかけ、EU議長国がドイツからフランスに移ることも背景にあるようだ。この案にドイツ、スペイン、オーストリア、ルクセンブルグなど脱原発国が反発し、今後EU内での議論を経て1月には結論が出るらしい。案に賛成するのはフランス、フィンランド、チェコなどで、EU国を二分する中、各国や欧州議会が反対する可能性あり、との報道（1月4日共同）もある。

この動きに対し今月11日、FoE Japan はじめ国内の261団体（反原発含む）が欧州委員会委員長宛に、「持続可能」でも「グリーン」でもない原発を含めるべきでない、との要請書簡を送った。その書簡には、「1. 福島原発事故は終わっていない。2. 原発は深刻な環境汚染や人権侵害をもたらす。ことから『重大な害をもたらさない』というタクソノミー原則（DNSH）に反している」と指摘しての「案反対」である。

案に対するEU内議論の争点は「原発は環境に大きな害を与えないか否か」になると思われるので、今回の日本からの要請書簡は大いに意味があると思うが、海外での福島原発事故被害の認識がどうか危惧される。

福島第一原発避難者調査に国連の特別報告者（セシリア・ヒメレス・ダマリー）特別報告者が2018年から訪日を求めながら事実上放置されてきた問題で避難者の支援団体が外務省に1月4日、訪日受け入れを求める要請を行った、との記事（東京新聞4日）はこの危惧を増大させるものだ。

福島原発事故で甲状腺がんは患者6名が27日東電提訴へ

原発事故から今年で11年、今月27日、6人の甲状腺がん患者（事故当時6歳〜16歳。二人は甲状腺の片側切除、四人は再発で全摘し、放射線治療を実施または予定、四回手術した人や肺に転移した人も）が東電に約6億円の損害賠償を求め提訴する。（19日東京新聞）

この裁判は放射線被ばくの被害を海外にも明らかにすると共に「甲状腺がんは原発事故が原因と現時点では言えない」（福島県の専門家会議の見解）を正し、東電の事故責任を明白とする場となろう。今回の提訴は勇気ある決断で約300人の甲状腺がん患者・被害者の救済にもつながることを期待したい。6名の方に敬意を表し裁判を支援したい。

岸田政権は、小型原子炉／高速炉への予算を止め原発事故被害救済に。

毎月26日は反原子力の日です。

私たちは1979年から毎月一回経済産業省前で
原発に反対するためのビラを配っています

反原発

2022年1月26日 第427号

(反原発労働者行動実行委員会)

連絡先: eメール: hangenrou@gmail.com